

学歴下方婚のすすめ―類婚選択と実現された生活

小林 淑恵

(和光大学¹)

Recommendation of Education Downward Marriage:

Realized Life for a Sort of Marriage Selection

KOBAYASHI Yoshie

女性からみた学歴下方婚の比率は近年増加傾向にある。本稿では階層論的マクロ分析で夫婦間の学歴組み合わせの「おこりやすさ」を議論するのではなく、性別、コホート、学歴、居住地という個人属性による学歴類婚タイプの現状を把握することを第1の目的としている。個人属性別に見た類婚比は大きく異なり、最新のコホートでは短大卒女性で4割、4年制大学卒の女性で4人に1人が既に学歴下方婚を取っている。第2の目的は学歴類婚タイプの選択によって実際の生活に差異があるのかを検証することで、世帯属性、妻の就業、健康面、精神面という4つの側面への影響を調べている。類婚選択は妻の就労状況に関連し、それが所得や夫婦の健康面、精神面にも影響を及ぼしていると考えられる。子供数への影響はない。

キーワード： 結婚、学歴、類婚、下方婚、生活

1. はじめに

夫婦間の学歴の組み合わせは、階層論的文脈で語られることが多い。同類婚、上・下方婚の比率や、同類婚指数、ログリニア手法による推定から得られた指標は、社会階層の開放性を示す指標として用いられ、比較的同じ階層のもの同士に結婚が起こりやすいことが知られている。結婚と学歴に関しては社会開放性の特徴としての同類婚の歴史的変遷、また国際比較などによるマクロ的議論が中心である。

社会階層の移動という視点で見た結婚の持つ意味は男女間で異なると考えられている。通例、女性の社会階層は配偶者の社会的階層によって決定される部分が多いことから、女性は上方婚を好むと認識されている。例えば『平成15年版 国民生活白書』では「学歴による配偶者選択の組合せ」というコラムで、夫と妻の学歴組み合わせの実数と、学歴別人口構成から得られた期待値の比率(すなわち同類婚係数)を算出し、以下のようにまとめている。1)男性女性いずれの学歴においても、同じ学歴の相手と結婚する「同類婚」が多いという傾向がはっきり現れている。2)女性が大学・大学院の学歴を持つ場合、大学・大学院卒以外の男性と結婚することはあまりない。3)女性が高学歴化する中で、女性は少なくとも自分と同等か、それ以上の学歴の男性と結婚したいとする同類婚・上方婚志向が高まっている。

また近年の晩婚化・非婚化の原因も、女性の上方婚志向を前提に述べられている。女性にとって

¹ 経済経営学部 非常勤講師

現在以上の生活水準を提供できるだけの相手が不足し、そのため比較的恵まれた層の女性が未婚として親元に残ると考えられている²。

しかし女性の上方婚志向は階層論的立場からのマクロ分析により、女性個人の選好を類推した結果ではないだろうか。実数としての下方婚は相当数あり、近年女性から見た下方婚率は高学歴女性で顕著に増加している。個人の結婚選択の条件としての学歴を学術的、数量的に検証した研究は日本にはほとんどない。したがって本稿ではミクロレベルで結婚の選択（類婚の選択）について詳しく検討することを目的とする。

まず学歴類婚タイプについて現状把握を行うが、本人の持つ基本属性である性別、年齢、学歴、居住地によって、どのように類婚が発生しているのかを明らかにする。また類婚タイプの選択が、実際の生活にどのように影響を与えるかを検証する。続く章構成は、2. 先行研究、3. データについて、4. 類婚タイプの現状、5. 類婚タイプによって実現された生活、6. まとめと今後の課題、となっている。

2. 先行研究

結婚分析は通常、結婚をするかしないかの 0/1 の選択で考えられることが多い。例えば樋口・阿部（1999）では個人属性や社会変動などによる、女性の結婚タイミングの要因を調べている。また白波瀬（2005）では未婚者割合の増加に着目し、性別、年齢、所得、学歴などの属性との関連、未婚の決定要因などを分析している。

結婚をするかしないかの選択ではなく、誰とするかという選択まで考慮すると、選択肢は増える。結婚と学歴の関係を見た場合、多くは社会学における社会階層論というフレームワークで行われている。学歴は職業や所得を媒介し社会経済的階層を示したり、親の出身階層などを内包するとされているから、学歴同類婚が起りやすい場合は、社会階層が固定的であることを示し、結婚による階層移動が少ないことを意味する。例えば志田・盛山・渡辺（2000）は、結婚相手の選択について家本位型と個人本位型があり、個人本位型の場合でも、主観的に出身家庭の属性を配慮する場合と、配慮しない場合があるとし、そのメカニズムにおける学歴の果たす役割に注目している。データは1995年調査のSSMを用いている。

学歴同類婚の変化はKalmijn(1991, 1998)、Smits(2003)などにより、経済発展との関わりで時系列的に捕らえられることも多い。日本ではMiwa(2005)が1995年調査のSSMを用いてログモデルとログマルチモデルで、同類婚のパターンと長期的傾向を分析している。志田ら(2000)で日本の同類婚が急速に下降していると述べているのに対し、Miwa(2005)は同類婚は極めてゆっくりと低下していることを指摘している。

学歴類婚について個人属性と未婚者を考慮しつつイベントヒストリー分析し、ヨーロッパ諸国で国際比較したのが Blossfeld and Timm (2003)である。男女間の学歴人口構成の変化と、教育期間延長による結婚市場としての機能変化を分けて検証している点で新しい。

また経済学ではマッチング、サーチ理論分析などで結婚や離婚といったトピックも扱われている。相手探しのコスト(=サーチコスト)がゼロであるような場合、男女とも1番優れた特性を持つ同士、2番目に優れた特性を持つ同士が結婚する「つりあい婚」となる。また自由な結婚市場によっ

² パラサイトシングル仮説、山田（1999）。

て達成される「つりあい婚」は、社会的厚生もまた最大化する。相手探しのコストが発生する場合、自分を受け入れてくれる相手の特性の上限と、自分が受け入れてもよいと考える相手の特性の下限の間に位置する相手に出会ったとき、結婚が発生する。いずれも抽象的な理論であって、結婚の個別の条件についての分析ではない。

3. データについて

日本で結婚と学歴の関係を把握できる大規模調査は3つある。1つは国立社会保障・人口問題研究所による『出生動向基本調査』で5年ごとに調査され、最新の調査は2002年である。しかし個票データの公開はされていない。個票の公開がされている調査は『社会階層と社会移動全国調査』、Social Stratification and Social Mobility（略称SSM）で10年ごとに調査が行われ、最新の調査は2005年である。本稿で用いたのは『全国家族調査』、National Family Research of Japan（略称NFRJ）で、1999年、2002年、2004年と調査が行われている。（後述）

また財団法人家計経済研究所による『消費生活に関するパネル調査』、Japanese Panel Survey on Consumers（略称JPSC）はサンプル数1500と小規模であるが、1993年に開始され現在まで継続されているパネル調査であり、本人と配偶者の学歴が調査されている。

本稿で用いた、『第2回家族についての全国調査』（NFRJ03）は日本家族の変化を測定することを目的とした全国調査で、2004年1月に実施された。層化2段無作為抽出により1926年から1975年に生まれた男女10,000人を調査対象とし、回収表6,302票（回収率63%）であった。本分析では中高年調査票（1926-1955生）、若年調査票（1956-1975生）の双方を用いている。内縁関係を含み現在配偶者（つれあい）がいると答えた回答者については、本人の学歴と配偶者の学歴が尋ねられており、その実数をクロス集計したのが表1である。離死別した場合は配偶者の学歴がなく用いることができない。総世帯数は5,018となっている。

4. 類婚タイプの現状

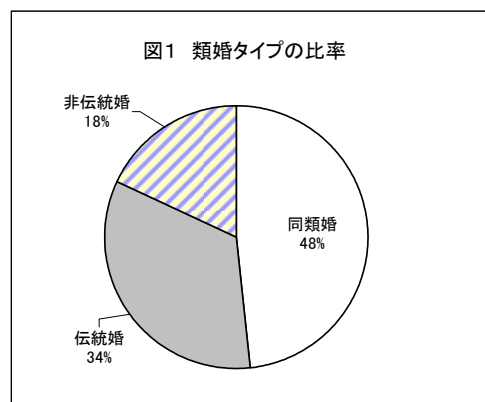
階層移動について把握することを主眼とした先行研究では、学歴水準を2～4のカテゴリーに括っているが、ここでは夫婦の学歴の純粋な上下関係を見るために調査項目そのままのデータを集計している。また約5%の再婚者（＝離別・死別経験者で現在配偶者がいる者）がいるが、類婚比率は全数とほぼ一致するために、特に初婚か否かの区別は行っていない。

男性のほうが女性よりも学歴が高い場合の結婚は、妻にとって学歴上方婚であり、夫にとっては学歴下方婚である。このような結婚は便宜上「伝統婚」と呼ぶことにする。逆に女性のほうが学歴が高い場合の結婚は、妻にとって学歴下方婚であり、夫にとっては学歴上方婚であり、このような結婚を「非伝統婚」と呼ぶこととする。

夫婦の学歴が同じである同類婚はクロス表（表1）の対角線部分で、世帯数の比は48%と約半数を占める。次いで多いのが伝統婚であり、クロス表の対角線から上の三角エリアに属する世帯で、その比率は約34%、非伝統婚は対角線から下の三角エリアに属する世帯で全体の18%となっている。階層論としてみた場合、人口の学歴構成に対して、どの程度その学歴組み合わせが起りやすいかを議論するために、非伝統婚は起りにくいとして見落とされてしまいがちである。しかし実数としては全体世帯数の約20%近くを占める婚姻形態である。

表1 学歴別婚姻数

		夫学歴					
		中学	高校	専修・専門短大・高専	4年制大	大学院	
妻学歴	中学	534	207	18	19	21	0
	高校	297	1358	120	122	440	13
	専修・専門	19	204	83	44	130	11
	短大・高専	19	235	60	106	461	32
	4年制大	3	32	18	13	331	52
	大学院	0	0	0	0	8	8



4-1 増える非伝統婚

個人の選択というミクロの視点で結婚を考える場合、自分が男性であるか女性であるか、またどのような時代に生まれたか、どのような学歴であるかによって類婚の見え方は異なってくる³。

出生コホートと類婚タイプの関係を見てみよう。通常、階層論的主旨を持つ分析では結婚コホートを用い、ある時期に起こった結婚の数を把握しようとする。しかしここでは個人の生まれ育った時代性を考慮する目的で、おおよそ15年ごとに括った4つの出生コホートを用いている。第1コホートは戦争経験のあるコホートである。1939年（昭和14年）以前生まれのコホートは終戦時に就学が開始されており、戦後の厳しい時代の体験者である。結婚は見合いが主流で、家のつながりが重視された時代である。第2コホートは1940年から1954年（昭和15年から29年）戦後ベビーブーム期に生まれた団塊世代である。人数が多く受験、就職などの競争が厳しかった時代でもある。第3コホートは1955年から1970年（昭和30年から45年）の生まれで、高度成長期に幼少時代を送り、家族形成期は日本経済のバブル期と重なる。第4コホートはオイルショック以降の生まれで、幼少期は経済的には低成長期である。女性の4年制大進学率が高まり、就職期は平成不況と重なる。

図2はコホートによる類婚タイプの推移をグラフ化したものである。同一コホート全体の婚姻を100とした時に、伝統婚・同類婚・非伝統婚がどのくらいの比率で起こっているかを見ている。同類婚はコホート3まで低下傾向であるが、コホート4では増えている。逆に伝統婚はコホート3まで増加傾向であるが、コホート4では減少している。そして非伝統婚は一貫して上昇傾向にある。夫、妻ともコホート変化の特徴が似通っており、男女間の年齢構成比や結婚年齢差の変化などは、類婚比率にそれほど影響を及ぼしていないと考えられる。

³ 国立社会保障・人口問題研究所編（2004）では、妻からみた下方婚が第10回調査（1992年）で16.5%、第11回調査（1997年）で18.7%、第12回調査（2002年）で21.9%と増加傾向にあることを指摘している。

図2 出生コホートによる婚姻タイプの推移

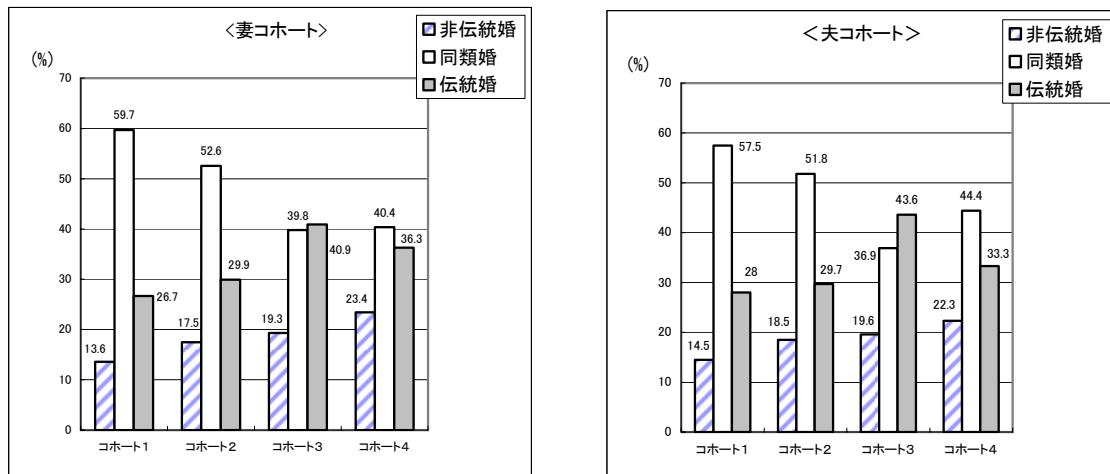


図3は妻の学歴別に、類婚比率のコホート推移を示したものである。同類婚が多いのは高卒者と4年制大卒者であり、高卒者で非伝統婚が低下してきているのに対し、4年制大卒者では非伝統婚が伸びてきている。最新のコホート4では24%が下方婚であるから、若年層女性で4年制大卒者の4人に1人は下方婚ということになる。専修・専門卒者、短大・高専卒者の場合は同類婚は少なく、3~4割が伝統婚か非伝統婚で、その比率は拮抗している。

図4は夫の学歴別に、類婚比率のコホート推移を示したものである。高卒男性にとって非伝統婚は世代とともに増加し、コホート3で39%、コホート4では約34%であるから、ほぼ3人に1人は自分より上の学歴の女性と結婚していることになる。

図3と図4で、夫と妻の同じ学歴同士を比較してみると、性別によって類婚比率は大きく異なることが分かる。専門・専修卒の場合、その割合は丁度裏返し対称的な関係にある。女性が伝統婚を取っている分だけ男性は非伝統婚をとり、女性が非伝統婚を取っている分だけ男性も伝統婚を取っている。

しかし4年制大卒の場合、男女の類婚比率は極端に違う。男性にとっては同類婚は25%程度で70%以上が伝統婚であるから、自分より学歴の低い妻を娶ることが主流なのである。しかし女性の場合は伝統婚は10%程度であり主流は同類婚、そして先述のように4人に1人は非伝統婚である。女性がより高い学歴の男性との結婚を望んでいるという上方婚志向の認識は、マクロの視点による階層論の結果と、高学歴男性の実感によるものであろう。自分の同級生は皆、同じ大学卒かそれ以下の学歴の女性と結婚しているため、下方婚を選ぶ大卒女性が実数として多いことを見逃しているのではないだろうか。

図3 妻の学歴別、類婚比率のコホート推移

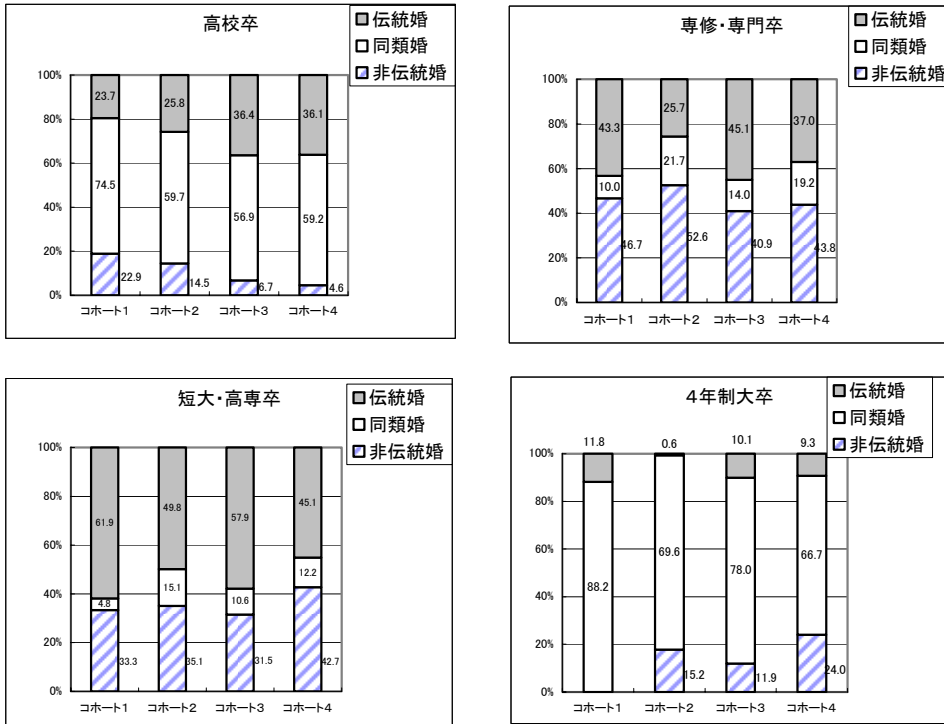
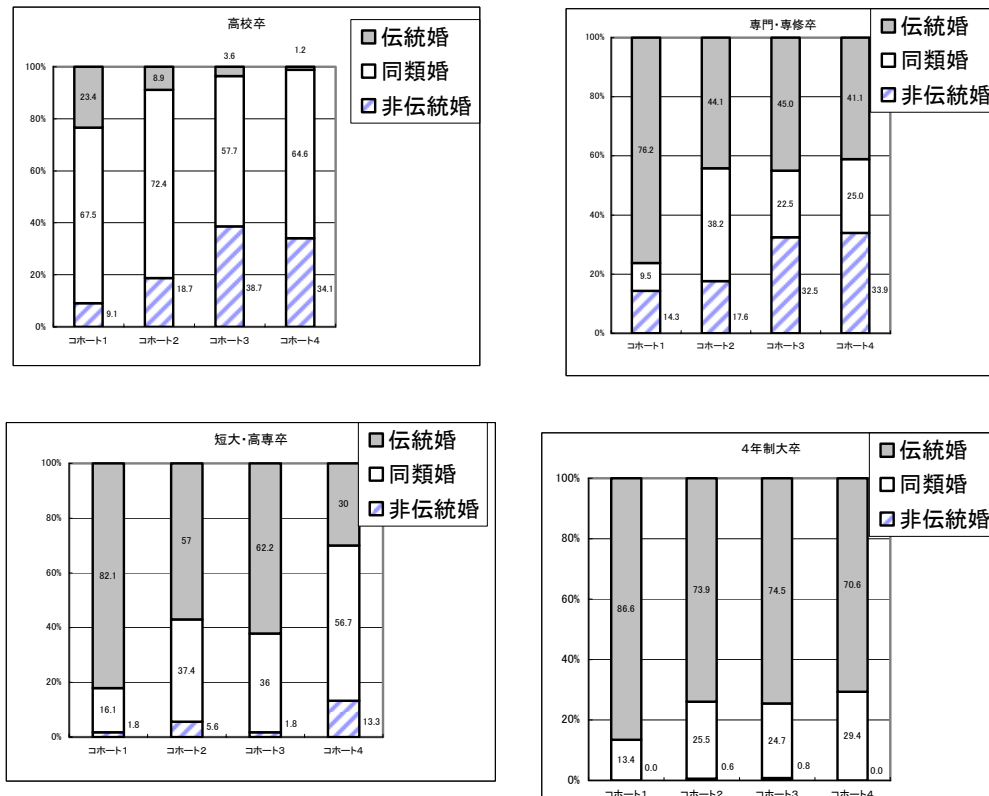
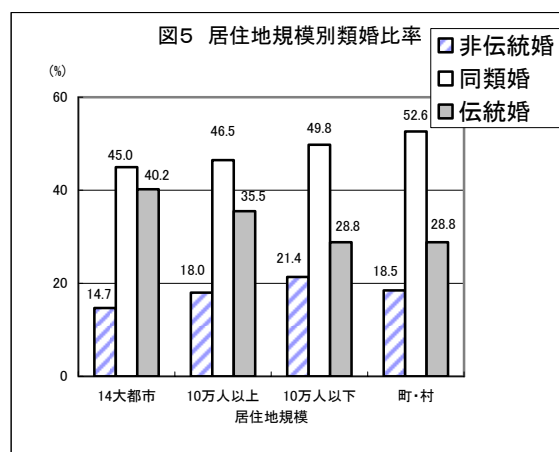


図4 夫の学歴別、類婚比率のコホート推移



4-2 居住地と類婚

図5は居住地規模ごとの類婚比率をグラフ化したものである。居住地規模は14大都市、10万人以上の都市、10万人以下の都市、町・村に4分類されている。居住地規模が大きいほど同類婚は少ないが伝統婚は多い。14大都市居住の場合、同類婚と伝統婚はほぼ同率であるのに対し、町・村在住では同類婚が圧倒的に多くなる。非伝統婚は居住地規模であまり差はなく20%程度である。



4-3 結婚年齢と類婚

表2は類婚タイプ別に平均結婚年齢を算出したものである⁴。ここでは初婚者のみを対象にしている。もし女性の上方婚志向が強いとすれば、自分の学歴より低い男性と結婚する非伝統婚は相手の学歴について妥協した結果であり、平均結婚年齢は高いことが予測される。妻が高卒か専門・専修卒の場合、初婚年齢は非伝統婚<同類婚<伝統婚であり予想とは反する。短大・高専卒の場合は類婚タイプ別に初婚年齢に大きな差は見られない。しかし4年制大卒の女性の場合は非伝統婚の初婚年齢がやや高いことが伺える。男性の場合、非伝統婚で総じて結婚年齢が高くなっている。

表2. 類婚タイプ別平均結婚年齢

<妻の学歴別>

	非伝統婚			同類婚			伝統婚		
	N	平均結婚年齢	標準偏差	N	平均結婚年齢	標準偏差	N	平均結婚年齢	標準偏差
高校卒	281	23.9	3.4	1279	24.6	3.5	666	25.0	3.2
専修・専門卒	209	25.1	3.1	76	25.7	3.3	173	26.4	3.6
短大・高専卒	296	25.8	3.8	103	25.7	3.5	473	25.8	3.1
4年制大学卒	61	28.3	4.6	318	26.8	3.3	49	26.2	2.7

<夫の学歴別>

	非伝統婚			同類婚			伝統婚		
	N	平均結婚年齢	標準偏差	N	平均結婚年齢	標準偏差	N	平均結婚年齢	標準偏差
高校卒	440	28.0	4.2	1279	27.3	4.1	184	26.5	4.1
専修・専門卒	76	28.9	5	76	27.3	3.5	126	27.1	3.6
短大・高専卒	13	31.8	8.9	103	27	4.2	180	27.9	3.7
4年制大学卒	7	30.3	6.6	316	29.3	4	1033	28.5	3.7

注) 平均結婚年齢は初婚者のみで算出

⁴ 類婚タイプと初婚年齢についてより統計的に精緻な分析は、Blossfeld and Timm(2003).

5. 類婚タイプによって実現された生活

ここでは類婚タイプの選択によって実現された結婚生活について差異があるのかを、4つの側面から捕らえてみたいと思う。1つ目は世帯全体の基本的属性で、所得、子供数、持ち家確率を指標としている。2つ目は妻の就業に関する側面で、就業確率と正社員就業確率を指標として用いる。3つ目は健康面である。調査票には配偶者の健康についての質問項目もあり、夫と妻双方の健康状態の把握が可能である。4つ目は結婚生活における精神的な側面で、夫婦関係や生活満足度がその指標となる。生活満足度は配偶者についての問いがなく、回答者のみ（男女半数）の分析となる。

5-1 世帯属性への影響

類婚タイプの選択と世帯属性との関連を見るために、学歴同類婚世帯をリファレンスカテゴリーとし、伝統婚世帯と非伝統婚世帯との差が有意であるかどうかを識別する。世帯属性は多様であるが、ここでは経済水準を示す所得、家族構成を示す子供数、住まい方を示す持ち家確率をその指標としている。

モデル1は世帯所得を被説明変数とし最小二乗法回帰分析を行っている。世帯所得は約8%が無回答であるが性別、年齢、職種による片寄りはない。しかし100人未満の企業に勤める雇用労働者に多く見られることから、無回答をミッシングにすることで、所得にやや高方バイアスがかかることは否めない。

年齢をコントロールするために夫と妻のそれぞれの年齢を用いると相関が強すぎるために、ここでは夫婦の平均年齢を用いている。また学歴水準も同様に夫婦の相関は強い。そこで夫婦の平均的な所得獲得のための人的資源をコントロールすることを目的とし、平均年齢を用いている。また居住地は4分類とし、14大都市を除く10万人以上の都市在住者をリファレンスカテゴリーとしている。

結果は世帯所得について伝統婚が同類婚よりもマイナスの効果を有意に示している。係数は-32.8であるからマイナス効果は大きい。非伝統婚ではマイナスであるが有意ではない。これは妻の就業の結果と合わせて考察したい。モデル2は子供の数を被説明変数とし、モデル1と同様に最小二乗法回帰分析を行っている。伝統婚、非伝統婚とも同類婚との差はなく、婚姻タイプの選択が子供数には影響しないことを示している。モデル3は持ち家確率でありプロビット推定を行っている。伝統婚の場合にややマイナスに有意であるが、非伝統婚の場合は有意ではない。

表3. 類婚タイプによる世帯属性への影響
 最小二乗法分析(モデル1、モデル2)、プロビット分析(モデル3)

	モデル1 世帯所得			モデル2 子供数			モデル3 持ち家確率		
	係数	標準偏差	z値	係数	標準偏差	z値	係数	標準偏差	z値
類婚タイプ									
伝統婚	-32.76	12.06	-2.72 **	0.05	0.03	1.60	-0.10	0.06	-1.83 +
同類婚(RG)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非伝統婚	-10.34	13.58	-0.76	0.06	0.04	1.55	0.06	0.07	0.83
夫婦の平均年齢 ²	-0.54	0.03	-17.54 **						
夫婦の平均年齢	56.00	3.17	17.69 **	0.011	0.01	10.27 **	0.05	0.01	20.84 **
夫婦の平均就学年数	59.90	3.10	19.30 **	-0.01	0.01	-0.81	0.03	0.02	1.85 +
居住地規模									
14大都市	18.19	13.41	1.36	-0.12	0.04	-338 **	-0.35	0.06	-6.00 **
10万人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10万人以下	19.21	13.81	1.39	0.05	0.04	1.36	0.28	0.07	4.06 **
町・村	7.10	13.34	0.53	0.06	0.04	1.60	0.59	0.07	8.19 **
世帯所得 × 10 ⁻³	-	-	-	0.01	0.00	8.13 **	0.001	0.00	12.9 **
N		4633			4388			4631	
F value		121.74			27.55				
prob. F		0.00			0.00				
Adj R2		0.17			0.05				
LR chi2								900.87	
Prob>chi2								0	

注1) +p<0.10 *p<0.05 **p<0.01

5-2 妻の就業への影響

類婚タイプの選択が妻への就業に影響しているかどうかを見る。既婚女性の就業決定に関しては膨大な研究蓄積があるが、ここでは妻の年齢、妻の学歴、居住地規模、子供数などの基本属性のみでコントロールしている。モデル4は妻の就業確率を被説明変数としプロビット推定した結果である。伝統婚の場合、妻の就業にマイナスに影響し、非伝統婚の場合はプラスとなる。モデル5の正社員就業確率は就業している妻のみをサンプルとしたプロビット推定である。伝統婚の場合マイナスに有意で、非伝統婚では有意ではない。

5-1の結果と合わせて見ると、伝統婚の場合は妻が無職である傾向が強く、しかしその分所得が少なく、持ち家である確率も低い。したがって比較的妻の就業を避け、少ない所得でやり繰りしている世帯像が浮かび上がる。それに対し同類婚世帯や非伝統婚世帯の場合は妻が就業に積極的で、その分世帯所得にも貢献しているようである。

表4. 類婚タイプによる妻の就業への影響
 プロビット分析

	モデル4 妻の就業確率			モデル5 妻の正社員就業確率		
	係数	標準偏差	z値	係数	標準偏差	z値
類婚タイプ						
伝統婚	-0.18	0.04	-4.33 **	-0.22	0.07	-3.32 **
同類婚(RG)	-	-	-	-	-	-
非伝統婚	0.11	0.05	2.00 *	0.04	0.07	0.49
妻の年齢 ²	0.00	0.00	-20.19 **	0.00	0.00	-3.51 **
妻の年齢	0.24	0.01	18.49 **	0.07	0.02	3.13 **
妻の就学年数	-0.03	0.02	-0.23	0.13	0.02	5.07 **
居住地規模						
14大都市	0.03	0.05	0.53	-0.04	0.80	-0.54
10万人以上	-	-	-	-	-	-
10万人以下	0.10	0.05	1.83 +	0.26	0.08	3.38 **
町・村	0.21	0.05	4.20 **	0.24	0.07	3.30 **
子供の数						
なし(RG)	-	-	-	-	-	-
1人	-0.37	0.08	-4.42 **	-0.41	0.12	-3.46 **
2人	-0.17	0.08	-2.31 +	-0.46	0.10	-4.35 **
3人以上	-0.08	0.08	-1.03	-0.59	0.11	-5.15 **
N		4969			2777	
LR chi2		798.34			133.57	
Prob>chi2		0.00			0.00	

注1) +p<0.10 *p<0.05 **p<0.01

5-3 健康面への影響

ここでは類婚タイプの選択が夫と妻それぞれの健康にどのように影響するかを見る。健康は「たいへん良好」から「たいへん悪い」まで5段階の選択があり、本人と配偶者に対しここ1年間おおよそどのような状態であったかを尋ねている。被説明変数は妻の健康度と夫の健康度で順序ロジット分析を行っている。妻の健康について、妻の年齢と妻の就学年数、夫の健康の場合は夫の年齢と夫の就学年数でコントロールしている。また健康面に影響すると思われる、子供数、世帯所得、妻の就業確率をコントロールしている。

まず妻の健康度であるが類婚タイプの影響は無い。しかし妻の就業確率は健康面へのマイナスの影響を与え、非伝統婚の場合有意ではないがマイナスの係数が出ており、妻の就業確率が高いことで、やや健康面にはマイナスに影響しているのではないかとと思われる。

夫の健康面には伝統婚の場合にマイナスで、非伝統婚の場合にプラスである。先の結果と鑑みて、夫から見た学歴下方婚は所得面での単独責任を引き受けることになり、健康面への負荷が高まると考えられる。逆に非伝統婚で所得援助の可能性が高い女性と結婚することは、健康面へのプラスとなる。また妻の学歴水準による健康への配慮などの差も予測される。

表5. 類婚タイプによる健康への影響
順序ロジット分析

	モデル6 妻の健康			モデル7 夫の健康		
	係数	標準偏差	z値	係数	標準偏差	z値
類婚タイプ						
伝統婚	0.11	0.07	1.64	-0.17	0.09	-1.94 +
同類婚(RG)	-	-	-	-	-	-
非伝統婚	-0.09	0.08	-1.12	0.14	0.08	1.69 +
妻の年齢	-0.02	0.00	-7.01 **			
夫の年齢				-0.02	0.00	-7.62 **
妻の就学年数	0.16	0.03	5.45 **			
夫の就学年数				0.15	0.03	5.00 **
子供の数						
なし(RG)	-	-	-	-	-	-
1人	-0.11	0.13	-0.89	-0.10	0.13	-0.79
2人	0.01	0.11	0.06	-0.01	0.12	-0.12
3人以上	0.13	0.12	1.09	-0.03	0.13	-0.22
世帯所得 × 10 ⁻³	0.00	0.00	5.940 **	0.00	0.00	5.98 **
妻の就業確率	-0.08	0.03	-3.20 **	-0.07	0.03	-2.47 +
N	4611			4604		
LR chi2	284.87			256.24		
Prob>chi2	0.00			0.000		

注1) +p<0.10 *p<0.05 **p<0.01

5-4 精神面への影響

類婚タイプの選択が実現された結婚生活の精神的な側面に、どのような影響を及ぼすだろうか。利用できる変数として、夫婦関係についての問いと生活満足度についての問いがあり、所得などの社会経済的指標では測れない、夫婦の精神面の有り様と満足感(=幸福感)を示している。

夫婦関係は(ア)配偶者はわたしの心配ごとや悩みを聞いてくれる、(イ)配偶者はわたしの能力や努力を高く評価してくれる、(ウ)配偶者はわたしに助言やアドバイスをしてくれる、という3つの問いがあり、「あてはまる」、「どちらかといえばあてはまる」、「どちらかといえばあてはまらない」、「あてはまらない」の4つの選択肢がある。「あてはまる」場合を4ポイントとし、3つの問いの合計は3ポイントから12ポイントとなる。この夫婦関係を示すポイントを被説明変数として順序ロ

ジット分析を行っている。モデル8は回答者が妻の場合で、妻の年齢と妻の就学年数、子供数と世帯所得をコントロールしている。モデル9は回答者が夫の場合であり、夫の年齢と夫の就学年数、子供数と世帯所得をコントロールしている。

類婚タイプが影響するのは非伝統婚を取っている妻回答の場合のみで、マイナスに有意である。就労意欲も高く、家計貢献度も高い非伝統婚の妻はより夫への理解を欲しているようである。あるいは妻から見た夫の学歴が低いことが、妻の精神面へのより深い理解につながらないのかもしれない。

表6. 類婚タイプによる夫婦関係への影響
順序ロジット分析

		モデル8 夫婦関係(妻回答)			モデル9 夫婦関係(夫回答)			
		係数	標準偏差	z値	係数	標準偏差	z値	
類婚タイプ	伝統婚	0.09	0.08	1.05	-0.05	0.11	-0.42	
	同類婚(RG)	-	-	-	-	-	-	
	非伝統婚	-0.25	0.1	-2.39	+	0.09	0.11	0.88
	妻の年齢 ²	0.00	0.00	3.93	**			
	妻の年齢	-0.08	0.02	-3.46	**			
	夫の年齢 ²				0.00	0.00	2.61	
	夫の年齢				-0.067	0.03	-2.53	
	妻の就学年数	0.14	0.04	3.77	**			
	夫の就学年数				0.108	0.04	2.86	
	子供の数 なし(RG)	-	-	-	-	-	-	
	1人	-0.30	0.17	-1.80	+	-0.39	0.16	-2.42
	2人	-0.45	0.15	-2.98	**	-0.59	0.15	-3.99
	3人以上	-0.41	0.16	-2.56	+	-0.63	0.16	-3.98
	世帯所得 × 10 ⁻³	0.00	0.00	3.86	**	0.00	0.00	2.04
	N	2356			2236			
	LR chi2	63.95			52.73			
	Prob>chi2	0.00			0.00			

注1) +p<0.10 *p<0.05 **p<0.01

生活満足度へは所得などの社会経済的世帯属性と同時に、健康度や夫婦関係の良し悪しなどの精神的な部分を含む総合評価であるといえる。「現在の生活にどのくらい満足されていますか」という問いに、「かなり満足」、「どちらかといえば満足」、「どちらかといえば不満」、「かなり不満」という4つの選択肢がある。「かなり満足」=4ポイント～「かなり不満」=1ポイントまで順に指数化し、順序ロジット分析を行っている。モデル10は回答者が妻の場合で、妻の年齢、妻の就学年数、妻の健康度、そして子供数と世帯所得、妻の就業確率をコントロールしている。モデル11は回答者が夫の場合であり、夫の年齢、夫の就学年数、夫の健康度、そして子供数と世帯所得、妻の就業確率をコントロールしている。夫の就業確率は学卒後から定年まで一様に高く、生活満足度へは妻の就業確率の方が影響を及ぼすと考えられるためである。

ここでも夫婦関係と同様、非伝統婚の妻の場合のみマイナスに有意な結果となっている。非伝統婚世帯は妻の就業による経済的貢献があり、同類婚世帯と所得面で有意な差はない。しかしながら夫の理解不足から生活満足度へのマイナスが生じていると考えられる。

夫婦関係においても生活満足度においても、夫については類婚タイプによる精神面での違いはない。男性にとって配偶者の学歴が自分よりも上方か下方かということは、妻が就業し所得貢献してくれること以外に特に意味はないようだ。

表7. 類婚タイプによる生活満足度への影響
順序ロジット分析

		モデル10 生活満足度(妻回答)			モデル11 生活満足度(夫回答)		
		係数	標準偏差	z値	係数	標準偏差	z値
類婚タイプ	伝統婚	0.09	0.1	0.9	0.07	0.13	0.51
	同類婚(RG)	-	-	-	-	-	-
	非伝統婚	-0.24	0.12	-1.96 *	0.1	0.13	0.82
	妻の年齢	0.02	0.00	5.28 **			
	夫の年齢				0.01	0	2.43 *
	妻の就学年数	0.06	0.04	1.43			
	夫の就学年数				0.08	0.05	1.71 +
子供の数	なし(RG)	-	-	-	-	-	-
	1人	-0.08	0.2	-0.37	-0.55	0.2	-2.78 **
	2人	-0.17	0.18	-0.94	-0.56	0.18	-3.16 **
	3人以上	-0.28	0.20	-1.45	-0.68	0.19	-3.57 **
	妻の健康度	0.86	0.05	16.68 **			
	夫の健康度				0.43	0.05	8.17 **
	世帯所得 × 10 ⁻³	0.00	0.00	10.63 **	0.00	0.00	8.14 **
	妻の就業確率	0.24	0.04	5.63 **	0.18	0.04	4.48 **
N		2356			2236		
LR chi2		63.95			52.73		
Prob>chi2		0.00			0.00		

注1) +p<0.10 *p<0.05 **p<0.01

以上の結果から類婚タイプの選択により実現された生活は、妻の就業や世帯所得のみならず健康面、精神面なども含め差異があることが明らかになった。同類婚と比較した場合の伝統婚世帯は、妻の就業確率は低く、それにより世帯所得や持ち家確率も低い。夫にとってはその経済的責任の抑圧のためか、健康度へもマイナス要因となる。しかしそれゆえの夫婦関係や生活満足度への不満は夫婦双方になく、精神的には円満な生活が実現されている。

他方、同類婚と比較した場合の非伝統婚世帯は、妻の就業確率が高く、世帯所得、持ち家確率は同類婚世帯と有意な差はない。経済的利益の一端を妻が担うことで夫の負担が軽減されるためか、夫は健康面での享受を受ける。夫の精神面について類婚タイプの影響はないが、妻のみ夫婦関係、生活満足度にマイナスとなる。

6. まとめと今後の課題

学歴と結婚の関係を社会階層論のフレームワークで扱わず、個人の類婚タイプの選択というマイクロ分析として扱っている。まず学歴類婚の現状を把握し、次に類婚タイプの選択がその後の結婚生活においてどのように影響しているかを検証した。

夫の学歴>妻の学歴の場合を伝統婚と呼んだが、このような学歴の組み合わせが多いのはコホート3（バブルコホート）期であり、歴史的に主流は同類婚である。バブル期に女性から見た結婚の条件として「3高＝（高収入、高学歴、高身長）」という言葉が流行ったが、学歴については女性が結婚相手の選択に関して厳しい条件を望むようになったのではなく、その時代の学歴人口構成により自分より高い学歴の男性との結婚が可能であったのである。

非伝統婚の比率は近年増加傾向にある。専門・専修卒、または短大・高専卒の女性にとっては常に4割近い非伝統婚があり、4年制大卒女性についても、最新のコホートで4人に1人が学歴下方婚を取っている。男性から見た場合は、学歴が高いほど非伝統婚は極めて少数派であり、それが高

学歴男性に「女性は強い上方婚志向であると」思わせてしまうのではないだろうか。

居住地別で見ても主流は同類婚であるが大都市ほど伝統婚率が高く、非伝統婚世帯ほどの居住地にも20%前後存在する。結婚年齢に関しては男性の場合非伝統婚で初婚年齢がやや高く、女性では4年制大卒者で明らかに年齢が高い。初婚年齢は未婚女性も考慮したイベントヒストリー分析で、さらに検討する必要がある。

類婚タイプによって実現された生活は、世帯属性、妻の就業、健康面、精神面という4つの側面から検討を行っている。伝統婚世帯は妻の就業確率が低く、その分世帯所得も低く、持ち家確率も低い。所得面での単独責任という負担からか、夫は健康面でマイナスであるが夫婦関係や生活満足度などに影響はない。反面、非伝統婚カップルは女性の就業確率、持ち家確率も高く、夫の健康面にはプラスであるが、妻は夫婦関係や生活全般に不満度が高い。子供数に関しては類婚タイプの選択による差異はない。

今後の課題は諸外国の先行研究にならい、教育システムの変化が学歴類婚パターンに与える影響を統計的に精緻に検証することである。教育システムの変化は女性の大学進学率上昇による男女間の学歴構成比の変化をもたらし、また同時に在学期間の延長は結婚市場としての教育の場の重要性を高めている。それらを踏まえて結婚性向の変化を議論する必要がある。

また通常は4年制大学卒をひと括りにしているが、その中にも一般に認識される偏差値などの上下関係があり、女性は自分の卒業大学よりも優秀な学生がいるとされている銘柄大学の卒業生を好むと考えられている。したがってこの大卒グループの中で学校名を調べれば、夫の大学評価>妻の大学評価という実質的な上方婚や、逆の実質下方婚の比率を算出することができる。SSM95は本人の学校名が特定できる貴重な調査であるが、配偶者の学校名は調査されておらず、現在のデータ環境でこのような分析は不可能である。

またNFRJでは価値観や意識を調査しているので、例えば性別役割分業意や家族観と類婚タイプの関わりを明らかにすることも出来ると考えている。

【参考文献】

- 国立社会保障・人口問題研究所編, 2004, 『平成14年わが国夫婦の結婚過程と出生力ー第12回出生動向基本調査ー』財団法人厚生統計協会, 35-36ページ。
- 白波瀬佐和子, 2005, 「第3章 少子化と高学歴化の中の結婚」『少子高齢社会の見えない格差 ジェンダー・世代・階層のゆくえ』東京大学出版会, 47-79ページ。
- 志田基与師・盛山和夫・渡辺秀樹, 2000, 「8章 結婚市場の変容」盛山和夫編, 『日本の階層システム4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会, 159-176ページ。
- 樋口義雄, 阿部正浩, 1999, 「第1章 経済変動と助成の結婚・出産・就業のタイミング」, 樋口美雄・岩田正美編著, 『パネルデータからみた現代女性 結婚・出産・就業・消費・貯蓄』, 東洋経済新報社, 25-65ページ。
- 山田昌弘, 1999, 『パラサイト・シングル時代』筑摩書房。
- Blossfeld, Hans-Peter and Timm, Andreas Edited, 2003, “Who Marries Whom? Educational Systems as Marriage Market in Modern Societies,” European Association for Population Studies, Kluwer Academic Publishers.
- Kalmijn, Matthijs, 1991, “Status Homogamy in the United States,” American Journal of Sociology 97(2): 496-523.

- Kalmijn, Matthijs, 1998, "Intermarriage and Homogamy: Causes, Patterns, Trends," *Annual Review of Sociology* 24: 395-421.
- Miwa, Satoshi 2005, Trends in Homogamy of Social Origin in Contemporary Japan, 1920-1995, Paper presented for the US-Japan Joint Conference on Mathematical Sociology.
- Smits, Jeroen, 2003, "Social Closure among the Higher Education: Trends in Educational Homogamy in 55 countries," *Social Science Research* 32: 251-277.